

【保健医療計画 実績報告】

事業名	歯周疾患検診					事業番号	1-1-5		
計画内容(P)	全身の健康に大きく関係のある歯周疾患を予防し、生涯における口腔機能の維持・向上へつなげるために、30～81歳までの5歳刻みの方を対象に歯周疾患検診を実施し、かかりつけ医を持つ機会を提供する。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
受診率	%	12.0	10.6	11.3	94%	11.6	97%	12.3	103%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	平成30年度より、受診対象者に76歳・81歳が加わり、76歳14.2%、81歳13.5%と受診率が高く、全体の受診率を引き上げた。					引き続き受診率の向上を図るための周知を工夫する。			
令和元年度	前年度に引続き、後期高齢の対象者が76歳14.4%、81歳12.1%と受診率が高く、年代が上がると受診率も上昇する傾向にある。					若い世代の受診率向上を図るために、30、35、40、45歳の対象者へ受診勧奨ハガキを送付する。			
令和2年度	30、35、40、45歳の対象者へ受診勧奨ハガキを送付した結果、若い世代の受診率が向上したため、新型コロナウイルス感染症の影響で懸念された受診率は全体で上昇した。					検診開始時期を1か月早め、期間の延長を行い、受診率の向上を図る。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の為受診を見合わせた対象者の受診を可能とする。			

事業名	生活習慣病予防教室					事業番号	1-2-1		
計画内容(P)	生活習慣病予備軍を対象に医師・栄養士・運動指導士による講習会(講義・実技)を実施する。また、きっかけづくりとなる講習会等を開催する。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
生活習慣病予防教室	回	55	55	55	100%	49	89%	0	0%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	広い世代への周知の取組として、より若い世代に生活習慣病予防の啓発を行うため、子育て世代向けのテーマを加えるなど工夫を行った。					プログラムの一部を変更し、栄養士の事業と連携する等、若い世代の家庭に向けた工夫を行い、より広い世代への啓発を行っていく。			
令和元年度	広い世代への啓発のため、テーマ、講師、会場を工夫した。栄養指導講習会の中での運動プログラム実施など、専門職間で協力し、事業の共同開催を行った。新型コロナウイルス感染症により、3月に6回の教室を中止した。これにより実績が低下した。					引き続きプログラムの設定を栄養・歯科など多職種の事業と連動できるよう企画・実施していく。			
令和2年度	広い世代に向けたテーマを企画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全面中止となった。代替案として、自宅でできる運動を番組制作(CATV)し、ホームページ等で発信し、健康保持の周知に努めた。					新型コロナウイルス感染症による影響は今後も続くため、これまでの代替案に加え、オンラインによる医師・栄養士・運動指導士の講義等、複数の実施方法を検討・工夫することで、より広い世代、特に若い世代への啓発に努めていく。			

事業名	健康診査・保健指導					事業番号	1-2-2			
計画内容(P)	40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、内臓脂肪型肥満とその予備軍を減少するために特定健康診査・特定保健指導を実施している。									
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度		
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
特定健康診査受診率	%	60	45	45	75%	45	75%	39	65%	
特定保健指導実施率	%	60	17	23	38%	12	20%	6	10%	
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
30年度	30年度特定健康診査受診率、特定保健指導実施率は速報値であり、本年11月頃確定されるため、若干上昇する見込みである。受診勧奨案内を2回発送するなど、実施率向上に努めたが、特定保健指導の実施率は目標値と乖離した状況が続いている。					特定健康診査での年に一度の身体のチェック及び健診結果による生活習慣病予防の重要性について、区民にわかりやすい案内を行い、引き続き実施率向上に努める。				
令和元年度	令和元年度も11月に実績が確定されるため、速報値の報告となる(平成30年度は確報値に訂正済)。平成30年度より、特定保健指導の動機付け支援の実績評価期間を6か月→3か月に変更したことにより、保健指導実施率が大きく上昇している一方、前年度繰越が減った令和元年度実施率は減少した。					令和2年度受診者分より、区民の利便性を重視し、ICT活用による遠隔面談の実施を可能とするよう、プロポーザル方式により新たに事業者を選定する。保健指導利用方法の選択肢を増やすことで、実施率の向上に繋げていく。				
令和2年度	例年11月に実績が確定されるため、速報値の報告となる(令和元年度は確報値に訂正済)。令和2年度実施の保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響で特定保健指導の時期を延期するなどの影響があった一方、特定健診は予定通り実施ができ、受診率も例年並みで、大きく落ち込むことはなかった。					令和2年度受診者分より、ICT活用による遠隔面談の実施を可能とし、プロポーザル方式により新たに事業者を選定した。健診実施医療機関での感染対策を周知徹底しつつ、区民への受診の呼びかけを行い受診控えの減少に努めていく。				

事業名	各種がん検診					事業番号	1-3-2			
計画内容(P)	胃がん(男女)、大腸がん(男女)、子宮がん(女)及び乳がん(女)検診を実施する。									
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度		
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
胃がん検診(男女)	%	15.0	18.9	16	106%	15	100%	13	87%	
大腸がん検診(男女)	%	34.4	28.5	27	79%	26	76%	24	70%	
子宮がん検診(女)	%	32.4	24.8	24	74%	29	90%	34	104%	
乳がん検診(女)	%	29.5	22.1	20	68%	28	95%	33	111%	
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
30年度	胃がん検診は、29年度に内視鏡検査を導入した為、前倒し受診者が多数生じ、その反動から30年度の受診率が減少した。子宮がん検診、乳がん検診は、29年度に無料クーポン券事業の対象者が5世代から1世代となった影響が続き、受診率は減少した。また、8月に、東京都とともに「がん対策推進宣言」を行い、2月に東京都がん検診受診促進アンバサダーの表敬訪問を受けるなど、がん検診の受診啓発を行った。(受診率は速報値)					乳がん検診の無料化とともに、がん検診システムの稼働により、乳がん、子宮がん検診の対象者全員へ無料受診券を送付する。さらに、全5がん検診の未受診者の中から、各検診ごとに世代を絞って再受診勧奨ハガキを送付し受診を促すことで、効果的な受診率の向上を図る。				
令和元年度	乳がん検診の無料化を実施した。また、がん検診システムの稼働により、子宮、乳、胃内視鏡のがん検診の対象者全員に区独自の無料受診券を送付するとともに、各種がん検診の未受診者に対して、個別に受診勧奨を行った。その結果、乳がん検診、子宮がん検診の受診率が大幅に向上した。(受診率は速報値)					全5がん検診の精密検査未受診者に、受診勧奨を行うことで、がん検診の精度をさらに高めていく。				
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えを懸念したが、感染状況を見極めながら検診期間を例年どおり確保した結果、胃がん及び大腸がん検診については、昨年度並みの受診率で、大幅な落ち込みは無かった。一方、子宮がん及び乳がん検診は、受診率が向上し、コロナ禍にあっても受診への意識の高さが確認できた。					検診実施医療機関での感染対策を周知徹底しつつ、区民への検診受診の呼びかけを行い、受診控えの減少に努めていく。				

事業名	妊婦全数面接					事業番号	1-4-1			
計画内容(P)	保健師等専門職が、全ての妊婦に対し面接を行い、妊娠中の不安の軽減、出産に向けた準備を案内するとともに、支援を要する家庭を把握し、関係機関と連携して適切な支援を実施する。									
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度		
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率	
母子健康手帳交付時面接	%	85	85	88	104%	88	104%	93	109%	
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
30年度	妊娠届出数2,459人中、ネウボラ面接実施人数は2,154人(面接率88%)となり、面接率は引き続き向上した。また、医療機関連携におけるネウボラ事業の理解が進み、ネウボラ面接(妊婦全数面接)を受けていない妊婦が関係機関からの紹介で面接につながるようになった。					引き続き保健サービスセンター事業での周知と医療機関との連携を図る。また、妊娠期から介入することで早期から必要な支援につながるようにしていく。				
令和元年度	妊娠届出数2,517人中、ネウボラ面接実施人数は2,205人(面接率 88%)となり、面接率は90%に近い値で推移している。また、医療機関におけるネウボラ事業の理解が進み、関係機関からの紹介で面接につながるケースも増えている。					引き続き保健サービスセンター事業での妊婦全数面接の周知と医療機関、妊娠届出機関との連携を図り、周知に努めていく。				
令和2年度	妊娠届出数2,288人中、ネウボラ面接実施人数は2,138人(面接率 93%)である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、ネウボラ面接を一時中断したが、面接率は90%を超える値で推移していることから、ネウボラ面接について広く認知されていると考えられる。					引き続き、保健サービスセンター事業及び医療機関、妊娠届出機関との連携を図り、面接勧奨に努めていく。また、妊娠期から介入することで早期から必要な支援につながるようにしていく。				

事業名	乳児家庭全戸訪問事業					事業番号	1-4-1		
計画内容(P)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象に保健師・助産師が訪問し、母子の健康管理や子育てに関する情報提供を行う。支援が必要な家庭に対しては、保健師による相談を継続し、関係機関と連携して適切な支援を行う。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
乳幼児家庭訪問	%	88	91	91	103%	88	100%	66	75%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	母親学級・両親学級やネウボラ面接時等の各機会を通して出生通知票の提出を周知し、連絡のない家庭への訪問を行うことで、訪問率は高い値で推移している。また、ネウボラ事業が近隣医療機関に浸透し、医療機関との連携を図ることで、訪問につながるケースも増えた。					引き続き高い訪問率を継続していくとともに、支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、継続的・重層的な支援を行っていく。			
令和元年度	母親学級・両親学級やネウボラ面接等の各機会を通じて出生通知票の提出を周知し、連絡のない家庭への訪問を行うことで、訪問率は高い値で推移している。3月より新型コロナウイルス感染症の影響のため、訪問を控える家庭も増加したが、その影響を受けても、訪問率は88%に達した。					令和2年度は、感染症流行下での訪問となるため、訪問者が共通の予防策を実施できるよう「感染予防に基づいた赤ちゃん訪問の手順書」を定め、訪問時間の短縮等工夫を行いながら、保護者の理解を十分に得た上で、安全な訪問を実施していく。また、関係機関と連携し、継続的・重層的な支援を行っていく。			
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、訪問を一時中止し電話相談に切り替えた。再開後、訪問を控える家庭も増加したため、訪問率は65.5%に低下した。訪問者が共通の予防策を実施できるよう「感染予防に基づいた赤ちゃん訪問の手順書」を定め、訪問時間の短縮等工夫を行いながら、保護者の理解を十分に得た上で、安全な訪問の実施に努めた。					引き続き感染症対策に留意し、母親学級・両親学級やネウボラ面接等の各機会を通して出生通知票の提出を周知し、訪問率の向上に努める。また、支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、継続的・重層的な支援を行っていく。			

事業名	乳幼児健康診査					事業番号	1-4-2		
計画内容(P)	4か月から3歳までの乳幼児を対象に、発育・発達状態を確認するとともに、疾病を早期に発見し、適切な治療や療育につなげる。子育てのストレスや育児不安を持つ等子育てが困難な家庭を把握し、関係機関と連携して支援する。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
4か月健康診査受診率	%	98	97	97	99%	95	97%	94	96%
1歳6か月児健康診査 (歯科)受診率	%	96	95	96	100%	94	98%	96	100%
3歳児健康診査	%	98	98	99	101%	94	96%	99	101%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	乳幼児健康診査の受診率は概ね目標に近い値となっており、各健診において疾病の早期発見と適切な治療・療育へのつなぎを行った。また、子育てに不安や悩みを抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行った。					健診未来所者への受診勧奨を引き続き行い、高い受診率を維持することで、乳幼児の健康と養育する家庭の見守りを行っていく。			
令和元年度	乳幼児健康診査の受診率は概ね目標に達しており、各健診において疾病の早期発見と適切な治療・療育導入につなげる役割を果たしている。また、子育てに不安や悩みを抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行った。					新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、健診を休止・延期するが、感染状況を的確に把握しつつ、関係機関の協力を得て、安全な健診の実施を目指していく。			
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時期健診を休止し、電話相談にて状況確認と個別相談を実施した。感染症対策を取り、健診を再開した。子育てに不安や悩みを抱える家庭を把握し、関係機関と連携した支援を行った。					引き続き感染症対策を取り、安全な健診の実施を継続する。また、健診未来所者に対し受診勧奨を行い、受診率の維持に努めることで乳幼児の健康と養育する家庭の見守りを行っていく。			

事業名	介護予防普及啓発事業					事業番号	1-5-2		
計画内容(P)	文の京介護予防体操、介護予防教室、介護予防講演会、出前講座、介護予防展を実施して介護予防の重要性を周知するとともに、すべての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供する。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
介護予防普及啓発事業	人	3,910	3,884	4,178	107%	2,374	61%	997	25%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	施設改修工事に伴う実施回数の減があったものの、認知症予防複合型教室を短期集中予防サービスタから一般介護予防事業へ移行し、介護予防展や出前講座等の普及啓発に努めることで、より多くの方に介護予防の重要性を周知し、取組の機会を提供することができた。					文の京介護予防体操は新たに1会場を開設し、認知症予防教室は内容を見直す等により、引き続き広く区民に対し介護予防の普及啓発を図っていく。			
令和元年度	応募者数が減っている教室の見直しや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う事業の中止により参加者数が減少したものの、文の京介護予防地域会場の新規開設や2部制への移行、大学等との連携事業や新たな認知症予防教室の実施により高齢者の自立支援に資する取組を推進することができた。					新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、人と人との接触機会を減らし、ニュースレターや動画を通じて自宅でできる体操・口腔・栄養プログラムを紹介する等さまざまな方法を模索しながら教室実施と同様の効果達成を図る。			
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い多くの事業を休止したため、参加者数が減少した。代替として事業応募者等に対し、介護予防レターやパンフレット等を郵送・配布したり、CATV番組を作成することで、自宅で介護予防活動に取り組む機会を提供することができた。					引き続きレターや動画を活用して介護予防の重要性と取組を周知啓発するとともに、事業を実施する際は、定員を見直し、短縮プログラムを導入する等、これまで以上に感染予防対策を徹底していく。			

事業名	食育サポーター					事業番号	1-6-2		
計画内容(P)	区とともに食育を推進していく食育サポーターを育成するため、講習会等を実施します。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
食育サポーター	人	210	200	209	100%	267	127%	55	26%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	ぶんきょう野菜塾では、食や栄養に関する知識・技術を身につけた。また、卒業生との交流を通して、継続的に望ましい食習慣を実践するための機会を得た。					サポーター数を増やすよう、講座内容を充実させる。			
令和元年度	子ども野菜塾の参加者は、野菜販売を通して家庭や地域での野菜摂取への関心を高めた。また、ぶんきょう野菜大使の更新継続があった。					サポーターが継続しやすいよう、支援体制を充実させる。			
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の中止が相次ぎ、新規サポーターを募ることができなかった。しかし、現野菜大使等食育サポーターの活動の一つとして、野菜おうちレシピを作成、周知し区民の健康増進につなげた。					サポーター数を増やせるよう、感染症拡大予防策をとりながら、講座の実施方法等を検討する。			

事業名	地域医療連携推進協議会・検討部会の開催	事業番号	2-1-1
計画内容・計画目標(P)	区内の大学病院・都立病院、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等で構成する協議会及び検討部会を開催し、文京区での地域医療連携における課題や問題点について検討することで、より適切な医療を提供できる仕組みづくりを行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を6回開催し、地域医療連携について検討した。 地域医療連携情報誌「文京かかりつけマップ」の全面改訂を行うとともに、介護保険課の「介護事業者検索システム」に医療機関情報を登録して、利便性の向上を図った。	引き続き、協議会及び検討部会を開催し、地域医療連携における課題や問題点を検討することで、区民が利用しやすい医療を提供できるよう仕組みづくりを行う。	
令和元年度	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を6回開催し、地域医療連携について検討した。 小児初期救急医療検討部会で懸案となっていた文京区の小児初期救急施設について、豊島区と共同で都立大塚病院内に開設した。	検討部会の一つである在宅医療検討部会については、事務局を高齡福祉課に移管し、在宅医療及び介護連携についてより地域の実態に即した協議を行っていく。 協議会、その他の検討部会についても引き続き定期開催を行って、地域医療連携における課題を検討していく。	
令和2年度	地区三師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会、検討部会を書面開催にて計4回行い、地域医療連携について検討した。 文京区の休日診療から各病院の二次救急に患者を紹介する際の窓口を整理・整備し、地域医療連携のさらなる推進を図った。	引き続き定期開催を行って、地域医療連携や多職種連携等の課題に取組、区民に切れ目のない医療を確保する仕組みづくりを行う。	

事業名	災害用医療資材・医薬品の更新	事業番号	2-2-1
計画内容 ・計画目標(P)	大規模災害の発生時に迅速かつ円滑に医療救護活動を行うことができるよう、避難所医療救護所で使用する医療資材・医薬品を整備する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	年次計画に基づき、災害用医療資材・医薬品の更新及び新規配備を行い、備蓄倉庫内の保管場所がすぐにわかるよう表示した。	医療従事者等で構成された関係団体と連携し、災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い適正に整備する。	
令和元年度	年次計画に基づき、災害用医療資材・医薬品の更新及び新規配備を行い、備蓄倉庫内の保管場所がすぐにわかるよう表示した。	医療従事者等で構成された関係団体と連携し、災害用医療資材・医薬品の品目の見直しを行い適正に整備する。	
令和2年度	年次計画に基づき、災害用医療資材・医薬品の更新及び新規配備を行い、備蓄倉庫内の保管場所がすぐにわかるよう表示した。	医療従事者等で構成された関係団体と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等も見据えた災害用医療資材・医薬品の品目追加・入替えの見直しを行い、適正に整備する。	

事業名	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画の作成支援	事業番号	2-2-2
計画内容・計画目標(P)	在宅人工呼吸器使用者に対し、災害時に備え具体的な支援方法を盛り込んだ個別支援計画の作成・見直しを進める。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	新規在宅人工呼吸器使用者に対しては、災害時個別支援計画の作成を勧奨し、既計画者には、モニタリングにより継続的な支援を行った。地域の防災訓練に家族が参加し、災害時のバッテリー充電を経験した。	新規者に対する災害時個別支援計画の作成を勧奨するとともに、既計画者のモニタリングを継続して行なう。また、地域の防災訓練等で、家族等が充電体験できるよう調整を行なう。	
令和元年度	台風発生時に在宅人工呼吸器使用者に対して、各地区担当保健師による停電時の備え等の周知を行い、併せて計画策定・見直しの希望有無について聞き取り調査を行った。災害を受け、安全確保への意識の高まりから、新規の計画策定を希望するケースがあった。既計画者には、モニタリングにより継続的な支援を行った。地域の防災訓練に家族が参加し、災害時のバッテリー充電を経験した。	引き続き、新規者に対する災害時個別支援計画の作成を勧奨するとともに、既計画者のモニタリングを継続して行なう。また、地域の防災訓練等で、家族等が充電体験できるよう、関係機関と調整を行う。	
令和2年度	人工呼吸器等を扱うメーカー講師より、災害時に使用する機器の利用方法の体験実習を、訪問看護ステーション看護師、保健師を中心に実施した。新規作成、モニタリングについて、感染症流行下の影響もあり、策定期間が予定より大幅に遅れた。計画的な策定が必要である。	風水害、直下型の地震災害等の発生による電源消失に備え、地区担当保健師より災害時個別支援計画の策定を奨励し、毎年定まった月に計画策定がなされる。支援者と本人、家族、地域が具体的な避難行動を含む、実践体験を通じて安全管理を行う。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を積極的に打てるよう、地区活動を通じて働きかける。	

事業名	地域安心生活支援事業					事業番号	2-3-2		
計画内容(P)	地域で安心して生活ができるよう、専門相談員による夜間や休日も含めた24時間365日の緊急時相談支援や居宅での生活が一時的に困難になったときの宿泊場所の提供、家族等から離れて暮らしていく準備のための一定期間の生活体験支援を行う。								
数値目標名 (P)(D)	単位	目標 (R.5年度)	29年度 実績	30年度		令和元年度		令和2年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
緊急時相談	件	7,041	7,116	7,663	109%	8,988	128%	7,371	105%
短期宿泊利用	日	391	171	164	42%	132	34%	127	32%
生活体験	日	36	37	46	128%	35	97%	16	44%
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)			
30年度	<p>緊急時相談は前年度より回数が増加し、一定の効果が得られている。ただ、相談に長時間を要するケースもあり、関係者と連携しながら、引き続き対応を検討していく。</p> <p>短期宿泊利用は前年度とほぼ変わらない利用数であったが、居室数が増加し、受け入れの幅が広がったため、利用者の意向に沿った受け入れが可能になった。</p> <p>生活体験は退院後の自立した生活を目指す入院患者に有効活用されている。</p>					<p>3事業共、支援を必要とする利用者にサービスを提供できるように、事業の周知を引き続き行っていく。併せて、関係機関が連携しながら、適切な支援を行うことができる体制を整えていく。</p>			
令和元年度	<p>緊急時相談は回数が1,000件以上増加した。これは周知がされて利用者が増えて、この事業の必要性が見られる。今後も今まで通り関係者との連携をしていく。</p> <p>短期宿泊利用者は居室が増えたが、利用数の減少となった。今後は更に周知をして利用者の受け入れをする。</p> <p>生活体験は引き続き自立を目指す入院患者に有効活用されている。</p>					<p>緊急相談については周知された結果として件数が増えた。今後も引き続き対応する。</p> <p>短期・生活体験については利用者が特定されている傾向にあるので今後は他の利用者にも更に周知をしていく。</p>			
令和2年度	<p>緊急時相談、短期宿泊利用、生活体験ともに前年度実績を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、利用者の固定化による相談時間数の増加や、外出控え及び退院支援の実施困難等の影響が考えられる。しかし、このような中でも、一人ひとりの利用者の状況に応じて丁寧に支援を実施した。</p>					<p>事業の改善を図るため、地域生活支援拠点整備の所管である障害福祉課に事業を移管し、今後の拠点の機能強化を進める中で、「緊急時相談」「短期宿泊」「生活体験」についても事業を強化し、連携を図りながら、地域での安心生活を支援していく。</p>			

事業名	感染症患者移送等訓練	事業番号	3-1-2
計画内容・計画目標(P)	防護服の着脱や患者移送についての訓練を実施する。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
30年度	防護服の着脱訓練のほか、患者発生を想定した移送訓練を行った。	定期的な訓練を継続するとともに区内医療機関と移送訓練等を実施する。	
令和元年度	防護服の着脱訓練のほか、患者発生を想定した移送訓練を行った。 新型コロナウイルス感染症患者発生時には病院との連携による移送を行った。	訓練や今年度の移送実績を踏まえ、移送方法を検討し、引き続き定期的な訓練を適切に実施していく。	
令和2年度	引き続き、新型コロナウイルス感染症患者発生時には病院や療養施設等と連携し、移送を行った。	今回の移送実績を参考に、新型コロナウイルス感染症以外の感染症患者の移送方法を再検討する。	

事業名	定期予防接種の勧奨	事業番号	3-2-4						
計画内容(P)	予防接種法に定められた対象疾病、対象者及び接種期間など接種の実施と、国の予防指針に基づく麻しん・風しん対策を重点として接種率の向上を目指す。								
数値目標名(P)(D)	単位	目標(R.5年度)	29年度実績	30年度実績	30年度進捗率	令和元年度実績	令和元年度進捗率	令和2年度実績	令和2年度達成率
MR1期接種率	%	95	98	98	103%	97	102%	95	100%
MR2期接種率	%	95	94	97	102%	97	102%	96	101%
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)							
30年度	MR1期(生後12か月～24か月に至るまでの間に接種)の接種率及びMR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)の接種率ともに目標を上回った。				引き続き、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等を行い、接種勧奨に努める。				
令和元年度	MR1期(生後12か月～24か月に至るまでの間に接種)の接種率及びMR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)の接種率ともに目標を上回った。				引き続き、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等を行い、接種勧奨に努める。				
令和2年度	MR1期(生後12か月～24か月に至るまでの間に接種)の接種率及びMR2期(5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間で接種)の接種率ともに目標を上回った。				引き続き、予診票の個別発送、保育園・幼稚園を通したチラシの配布、未接種者への勧奨はがきの送付等を行い、接種勧奨に努める。				